

令和3年度

歳入歳出予算の概要

(一般会計・特別会計)



愛知県大口町

～みんなで進める自立と共助のまちづくり～

目 次

1 はじめに	P.3
(1) 会計別予算規模	P.4
(2) 令和3年度主な新規事業等	P.5
令和3年度主な新規事業概要	P.6
2 歳入(一般会計)	
(1) 歳入内訳(項目別)	P.9
(2) 自主財源と依存財源	P.10
(3) 町税の状況	P.11
3 歳出(一般会計)	
(1) 歳出内訳(目的別)	P.12
(2) 歳出内訳(性質別)	P.13
(3) 歳出内訳(節別)	P.14
(4) 委託料の内訳	P.15
(5) 電算システム関連経費	P.16
【付属資料】 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？	P.17
4 令和3年度一般会計当初予算主要事業一覧	P.18
(1) 主要事業等概要(所属別)	P.19
5 令和3年度特別会計当初予算概要	P.28
6 その他	
(1) 人件費の動向(一般会計)	P.39
(2) 扶助費の動向(一般会計)	P.40
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)	P.41
(4) 公債費の動向(一般会計)	P.42
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高	P.43
(6) 基金残高推移表	P.44
(7) 財政のあらまし	P.46

1 はじめに

令和3年度当初予算編成では、第7次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため行政経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。行政経営計画の策定方針は次のとおりです。

令和3年度の経営計画策定方針

- 1 「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小限の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、行政経営計画書の策定に取り組むこと。
- 2 まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 3 令和元年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、的確な目標設定を行うこと。
- 4 少子高齢社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、既成概念に捉われず将来に繋がる施策方針を講じること。
- 5 土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容の中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
- 6 限られた一般財源を有効に活用するため、国、県の補助制度の情報を把握し特定財源の確保に努めること。
- 7 第7次総合計画の計画内容が反映される予算であることを意識し、計画内容との整合性を図り、その実現に向け積極的な予算編成に努めること。

第7次総合計画の基本目標

第7次総合計画では、まちの将来像「**輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち**」を実現するための6つの基本目標を掲げています。

- 1 次代を担う子ども・若者の育成
- 2 健康で安心な暮らし
- 3 災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
- 4 人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
- 5 未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
- 6 持続可能な地域経営

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	(参考) 予算規模の推移			
					令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	9,600,000	9,500,000	100,000	1.1	9,400,000	9,000,000	8,000,000	8,050,000
特別会計	4,757,612	4,662,660	94,952	2.0	4,677,781	4,696,265	5,003,102	4,829,858
土地取得特別会計	266,323	3	266,320	8877333.3	20,462	48,764	47,983	40,914
国際交流事業特別会計	1,458	3,549	▲ 2,091	▲ 58.9	6,138	5,709	7,178	7,262
国民健康保険特別会計	1,865,500	1,927,300	▲ 61,800	▲ 3.2	2,047,000	2,086,000	2,518,647	2,530,066
後期高齢者医療特別会計	351,031	328,696	22,335	6.8	308,328	284,578	267,750	261,315
介護保険特別会計	1,287,464	1,266,123	21,341	1.7	1,164,647	1,125,409	1,156,331	1,072,279
公共下水道事業特別会計	963,784	1,135,839	▲ 172,055	▲ 15.1	1,099,347	1,112,570	967,331	874,478
社本育英事業特別会計	－	1,150	▲ 1,150	皆減	1,175	1,180	6,795	7,885
次世代育成事業特別会計	22,052	－	22,052	皆増	－	－	－	－
合 計	14,357,612	14,162,660	194,952	1.4	14,077,781	13,696,265	13,003,102	12,879,858

(2) 令和3年度主な新規事業等

行政経営計画書の策定にあたり、各部では配分された一般財源の枠内で経常経費を抑制しつつ、懸案事項の解決や将来に向けた新たな一歩を踏み出す事業について、優先順位をつけて予算化しました。主な新規事業等は次のとおりです。

《令和3年度主な新規事業等一覧表》

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	財源					所管部	所管課
			国県補助金	基金	起債	その他	一般財源		
1	二ツ屋集会所整備補助事業	32,000		17,000		15,000		地域協働部	地域協働課
2	(仮称) 大口北防災拠点施設整備工事	233,458	95,325		100,000		38,133		町民安全課
3	賑わい創出事業	4,115					4,115	まちづくり部	企業支援課
4	農業法人設立事業	1,000					1,000		まちづくり推進課
5	保育園おもむつ処理	655					655	健康福祉部	福祉こども課
6	新型コロナウイルスワクチン接種事業	99,580	99,580						健康生きがい課
7	多世代が集う憩い広場あすまや設置工事	17,000		2,506			14,494	建設部	維持管理課
8	役場南ひろば整備工事	90,000	24,000				66,000		
9	地方道路等整備事業(起債対象)	184,627	7,000		159,500		18,127		建設課
10	GIGAスクールタブレット活用推進	11,960					11,960	生涯教育部	学校教育課
11	西小学校長寿命化改修工事実施設計	65,340					65,340		
12	自動水栓取替等工事	13,704					13,704	総務部 地域協働部 健康福祉部 建設部 生涯教育部	行政課 地域協働課 福祉こども課 健康生きがい課 維持管理課 生涯学習課

令和3年度主な新規事業概要（その1）

■ No.1 ニツ屋集会所整備補助事業

所管課：地域協働課 款項目(事業)02-01-09(3)（単位：千円）

事業費(千円)		32,000	■目的及び概要 建設されてから年数が経過し老朽化が進む学習等共同利用施設の取壊しを行い、新たにニツ屋自治会が集会所を建設するための補助を行います。 ■対象・規模等 ニツ屋集会所建設に対する補助金 ・集会施設整備補助金 17,000千円 ・自治総合センターコミュニティ助成事業補助金 15,000千円	■予算措置 ・補助金 32,000
財 源 内 訳	国県補助金			
	基 金	17,000		
	そ の 他	15,000		
	一般財源			

■ No.2（仮称）大口北防災拠点施設整備工事

所管課：町民安全課 款項目(事業)09-01-03(4)

事業費(千円)		233,458	■目的及び概要 屋内運動場は、施設の老朽化が著しく、災害初期段階での緊急的な避難先として鑑みた場合、また、今後の主たる運用目的を“地域住民主体の防災まちづくり拠点”と考えた場合においても改修は必須であるため整備を行います。 ■対象・規模等 屋内運動場（旧北小学校跡地）	■予算措置 ・需用費 1,000 ・監理 4,810 ・工事費 225,648 ・備品 2,000
財 源 内 訳	国県補助金	95,325		
	地方債	100,000		
	基 金			
	一般財源	38,133		

■ No.3 賑わい創出事業

所管課：企業支援課 款項目(事業)08-03-06(5)

事業費(千円)		4,115	■目的及び概要 人が集い、人と人が交流し合う場（飲食施設）を設けることで、活気あふれるまちづくりを目指します。令和3年度は、飲食施設の候補地選定のため、キッチンカーによる飲食店事業を開催し、出店者や来場者へのアンケート調査からニーズや課題等を精査することで、今後の飲食施設の整備につなげます。 ■対象・規模等 ・キッチンカー派遣 1,416千円 ・シャトルバス運行 330千円 ・会場設営 1,997千円	■予算措置 ・需用費 357 ・役務費 15 ・委託料 3,743
財 源 内 訳	国県補助金			
	地方債			
	基 金			
	一般財源	4,115		

■ No.4 農業法人設立事業

所管課：まちづくり推進課 款項目(事業)06-01-03(4)

事業費(千円)		1,000	■目的及び概要 町内優良農地の保全、遊休農地の農地復元や発生抑制に向けて、農業者はもちろん、近い将来起こり得る認定農業者の高齢化や後継者不足の問題を未然に解消するため、認定農業者のあり方や持続可能な農業を推進するための仕組みづくりを研究し、農業振興の核となる新農業法人の設立を目指します。 ■対象・規模等 農業法人設立調査研究	■予算措置 ・委託料 1,000
財 源 内 訳	国県補助金			
	地方債			
	基 金			
	一般財源	1,000		

令和3年度主な新規事業概要（その2）

■ No.5 保育園おむつ処理

所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-04(3) (単位：千円)

事業費(千円)		655	■目的及び概要 保護者に持ち帰りいただいている園児の使用済み紙おむつについて、各保育園で回収・処理することで衛生面・保育環境の向上を図ります。	■予算措置 ・委託料 655
財 源 内 訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
		655	■対象・規模等 町内各保育園	
一般財源				

■ No.6 新型コロナウイルスワクチン接種事業

所管課：健康生きがい課 款項目(事業)04-01-02(5)

事業費(千円)		99,580	■目的及び概要 新型コロナウイルスのワクチン接種実施にかかる経費 ・接種券の作成・郵送 ・ワクチン接種、会場設営、予約受付等	■予算措置 ・人件費 7,274 ・報償費 1,726 ・旅費 48 ・需用費 1,088 ・役務費 3,579 ・委託料 84,675 ・使用料 1,190
財 源 内 訳	国県補助金	99,580		
	地方債			
	基金			
			■対象・規模等 全町民	
一般財源				

■ No.7 多世代が集う憩い広場あずまや設置工事

所管課：維持管理課 款項目(事業)08-03-04(3)

事業費(千円)		17,000	■目的及び概要 平成31年3月に供用開始した当施設において、芝生部分に樹木を植栽しましたが、まだ小さく木陰で休憩できるまでには、数年の時間を要することから「あずまや」の増設を、令和元年6月に愛知県で開催された「第70回全国植樹祭」で使用した木材の再利用並びに「森林環境譲与税」を活用して整備を行います。また、「緊急避難場所」に指定されていることから、内1基については、災害時に活用できる施設とし、地域防災の機能を向上させます。 ※一般財源のうち、森林環境譲与税2,500千円	■予算措置 ・工事費 17,000
財 源 内 訳	国県補助金			
	地方債			
	基金	2,506		
		14,494	■対象・規模等 あずまや2基・かまどベンチ2基設置	
一般財源				

■ No.8 役場南ひろば整備工事

所管課：維持管理課 款項目(事業)08-03-04(4)

事業費(千円)		90,000	■目的及び概要 当事業地は五条川、役場庁舎に近接し、桜の開花時には多くの来場が見込まれます。令和3、4年度での整備計画で、園路のほか、ラグビーボール、健康遊具を設置し、多世代の方に利用していただくよう広場を整備します。また、広場中心部は空地とし、災害時には広く活用できるよう整備します。	■予算措置 ・工事費 90,000
財 源 内 訳	国県補助金	24,000		
	地方債			
	基金			
		66,000	■対象・規模等 敷地面積：約0.82ha 整備概要（令和3年度）：トイレ・あずまや・健康遊具等	
一般財源				

■ No.9 地方道路等整備事業(起債対象)

所管課：建設課 款項目(事業)08-01-02(6) (単位：千円)

事業費(千円)		184,627	■目的及び概要 集落内における生活道路の整備及びその安全性の向上を図るため、また国道41号の6車線化に合わせて、アクセス強化を図ります。また、拡幅に合わせて歩道設置を行います。 ■対象・規模等 ・秋田21号線（歩道設置） 18,200千円 ・宮後小牧線 10,000千円 ・南北線（歩道設置） 10,000千円 ・豊三線（右折帯整備） 40,000千円	■予算措置 ・設計監理 26,700 ・工事費 78,200 ・用地購入 31,700 ・物件補償 47,000
財 源 内 訳	国県補助金	7,000		
	地方債	159,500		
	基 金			
	一般財源	18,127		

■ No.10 GIGAスクールタブレット活用推進

所管課：学校教育課 款項目(事業)10-01-02(3)

事業費(千円)		11,960	■目的及び概要 児童生徒一人1台タブレット環境が始まることを受け、タブレット端末保守点検の委託をするとともに、ICT支援員を配置し、活用方法のサポートを実施します。 ■対象・規模等 ・町立小中学校に整備したタブレット端末 ・町立小中学校の児童、生徒、教員	■予算措置 ・保守点検委託料 5,228 ・支援業務委託料 6,732
財 源 内 訳	国県補助金			
	地方債			
	基 金			
	一般財源	11,960		

■ No.11 西小学校長寿命化改修工事実施設計

所管課：学校教育課 款項目(事業)10-02-01(5)

事業費(千円)		65,340	■目的及び概要 大口西小学校の学校施設は竣工から40年以上経過し、老朽化が著しくなっています。令和2年度に施設の長寿命化基本設計を行っており、令和3年度は引き続き実施設計を行います。 ■対象・規模等 大口西小学校	■予算措置 ・実施設計 65,340
財 源 内 訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
	一般財源	65,340		

■ No.12 自動水栓取替等工事

所管課：行政課、地域協働課、福祉こども課、健康生きがい課、維持管理課、生涯学習課

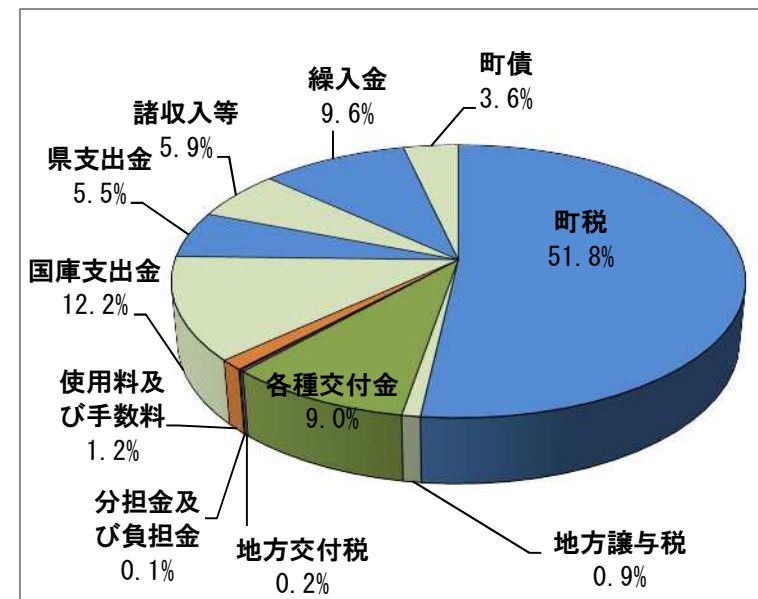
事業費(千円)		13,704	■目的及び概要 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の一環として公共施設の蛇口を非接触型（自動水栓）に取替えます。 ■対象・規模等 自動水栓取替箇所 ・大口町役場 25箇所 ・健康文化センター 1箇所 ・児童センター 22箇所 ・子育て支援センター 4箇所 ・児童遊園及び都市公園 35箇所 ・中央公民館 8箇所 ・町民会館 11箇所 ・温水プール 7箇所 ・グラウンド 11箇所 ・野外活動施設 4箇所 ・学習等共同利用施設等 45箇所 蛇口新設 25箇所	■予算措置 ・工事費 13,704 行政課 1,995 地域協働課 3,919 福祉こども課 1,931 健康生きがい課 75 維持管理課 2,599 生涯学習課 3,185
財 源 内 訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
	一般財源	13,704		

2 歳 入(一般会計)

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
町税	4,972,989	51.8	5,302,951	55.8	▲ 329,962	▲ 6.2
地方譲与税	84,500	0.9	96,500	1.0	▲ 12,000	▲ 12.4
利子割交付金	2,400	0.0	2,800	0.0	▲ 400	▲ 14.3
配当割交付金	20,000	0.2	21,000	0.2	▲ 1,000	▲ 4.8
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	16,000	0.2	▲ 6,000	▲ 37.5
法人事業税交付金	104,401	1.1	75,000	0.8	29,401	39.2
地方消費税交付金	663,000	6.9	660,000	7.0	3,000	0.5
環境性能割交付金	24,000	0.2	14,363	0.2	9,637	67.1
地方特例交付金	45,000	0.5	40,000	0.4	5,000	12.5
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	4,800	0.0	4,000	0.0	800	20.0
分担金及び負担金	11,451	0.1	12,125	0.1	▲ 674	▲ 5.6
使用料及び手数料	111,185	1.2	116,092	1.2	▲ 4,907	▲ 4.2
国庫支出金	1,173,227	12.2	991,243	10.4	181,984	18.4
県支出金	526,157	5.5	544,597	5.7	▲ 18,440	▲ 3.4
財産収入	6,237	0.1	4,142	0.0	2,095	50.6
寄附金	38,000	0.4	7,001	0.1	30,999	442.8
繰入金	920,483	9.6	763,678	8.1	156,805	20.5
繰越金	200,000	2.1	100,000	1.1	100,000	100.0
諸収入	321,170	3.3	358,507	3.8	▲ 37,337	▲ 10.4
町債	341,000	3.6	350,000	3.7	▲ 9,000	▲ 2.6
自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	皆減
合 計	9,600,000	100.0	9,500,000	100.0	100,000	1.1



〔歳入予算の主な増減〕

■町税

法人町民税は、税制改正による法人税割の税率の引下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響を見込み 278,130 千円の減額。

また、固定資産税については評価替えによる路線価格の引き上げをせず、減価償却分や、土地の下落分、新型コロナウイルス感染症による影響を見込み 49,000 千円減額。

■国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

74,991 千円

交通安全対策事業費補助金

135,250 千円増額

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
自主財源	6,581,515	68.6	6,664,496	70.2	▲ 82,981	▲ 1.2
町税	4,972,989	51.8	5,302,951	55.8	▲ 329,962	▲ 6.2
分担金及び負担金	11,451	0.1	12,125	0.1	▲ 674	▲ 5.6
使用料及び手数料	111,185	1.2	116,092	1.2	▲ 4,907	▲ 4.2
財産収入	6,237	0.1	4,142	0.1	2,095	50.6
繰入金	920,483	9.6	763,678	8.1	156,805	20.5
諸収入等	559,170	5.8	465,508	4.9	93,662	20.1
依存財源	3,018,485	31.4	2,835,504	29.8	182,981	6.5
地方譲与税	84,500	0.9	96,500	1.0	▲ 12,000	▲ 12.4
各種交付金等	873,601	9.0	833,164	8.8	40,437	4.9
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
国庫支出金	1,173,227	12.2	991,243	10.4	181,984	18.4
県支出金	526,157	5.5	544,597	5.7	▲ 18,440	▲ 3.4
町債	341,000	3.6	350,000	3.7	▲ 9,000	▲ 2.6
合 計	9,600,000	100.0	9,500,000	100.0	100,000	1.1

〔自主財源と依存財源〕

■ 自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■ 依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は令和元年度までは約 7 割半で推移してきました。自主財源の範囲で施策選択をし、景気の変動には、財政調整基金を活用しながら、健全な財政運営を維持してきましたが、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による税収減や起債の増額により本年は約 6.8 割となりました。

景気の変動によらない恒常的な町税を確保するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しなどによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さぬ努力が必要不可欠となります。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
町民税 個人	1,396,000	1,473,900	1,453,539	1,436,147
町民税 法人	836,100	942,100	598,100	319,970
固定資産税	2,875,664	2,943,672	3,041,672	2,992,672
軽自動車税	52,400	56,600	59,640	62,200
町たばこ税	180,000	160,000	150,000	162,000
合 計	5,340,164	5,576,272	5,302,951	4,972,989

※数字は、当初予算額

〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比 6.2%の減少を見込んでいます。

個人町民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人所得の減少が見込まれ、対前年度比 1.2%の減少を見込んでいます。

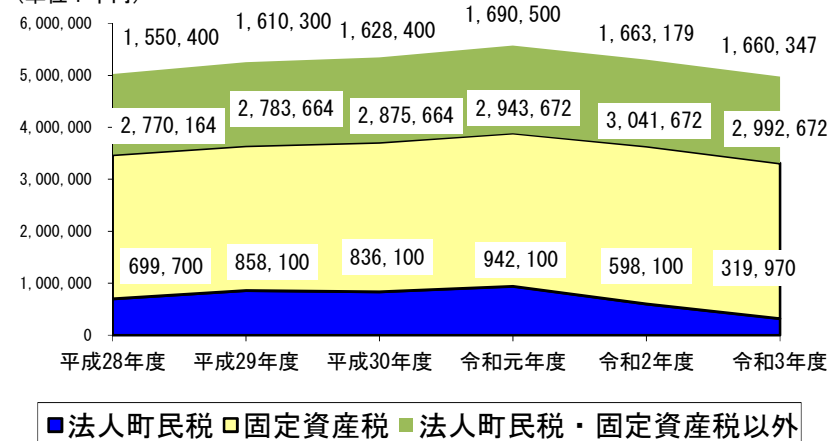
法人町民税は、法人税割の税率の変更（減）や新型コロナウイルス感染症の影響により、2億7,813万円（前年度対比46.5%減少）の大幅な減少を見込んでいます。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資（償却資産）の減少を見込み、4,900万円（前年度対比 1.6%減少）の減少を見込んでいます。

たばこ税は、健康増進法の改正等により本数は減少するものの、10月の値上げにより増加を見込んでいます。

町税全体と法人町民税・固定資産税の推移

(単位：千円)



〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気変動及び税率の変更による影響が見られます。前年と比べると大幅に減少していますが、令和3年度には税率変更による影響がより一層見込まれています。

大口町は法人町民税に支えられた豊かな「まち」という意識や見解を払拭する必要があります。

その一方で、固定資産税は町税全体の約半分以上を占め、他の税目と比較して安定した税収を確保しており、経常的な施策に充てる安定財源と位置付けることができます。

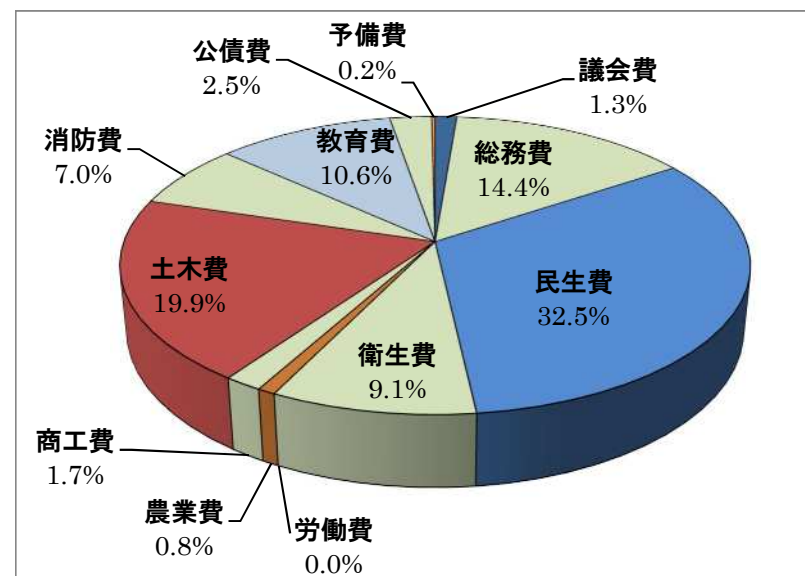
なお本町では、他市町に比べ償却資産分の割合も多いことから、企業の設備投資に注視していきます。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	令和 3 年度	構成比	令和 2 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	122,440	1.3	133,285	1.4	▲ 10,845	▲ 8.1
総務費	1,378,789	14.4	1,178,811	12.4	199,978	17.0
民生費	3,119,821	32.5	3,119,053	32.8	768	0.0
衛生費	873,255	9.1	807,502	8.5	65,753	8.1
労働費	3,209	0.0	5,027	0.1	▲ 1,818	▲ 36.2
農業費	81,081	0.8	162,473	1.7	▲ 81,392	▲ 50.1
商工費	167,246	1.7	155,709	1.6	11,537	7.4
土木費	1,909,290	19.9	2,085,579	21.9	▲ 176,289	▲ 8.5
消防費	667,227	7.0	462,082	4.9	205,145	44.4
教育費	1,021,395	10.6	1,147,516	12.1	▲ 126,121	▲ 11.0
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	241,245	2.5	227,961	2.4	13,284	5.8
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	9,600,000	100.0	9,500,000	100.0	100,000	1.1



〔歳出予算の主な増減〕

■ 総務費	
ニツ屋学共解体造成工事費	11,631 千円(新規)
■ 衛生費	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	99,580 千円(新規)
■ 商工費	
セーフティネット資金融資保証料補助金	19,500 千円増額
■ 土木費	
公園用地購入費	163,254 千円減額
■ 教育費	
西小学校電気設備等更新工事費	123,901 千円減額

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和 3 年度	構成比	令和 2 年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	2,073,767	21.6	2,028,656	21.3	45,111	2.2
	扶助費	1,228,248	12.8	1,235,129	13.0	▲ 6,881	▲ 0.6
	公債費	241,245	2.5	227,961	2.4	13,284	5.8
	小計	3,543,260	36.9	3,491,746	36.7	51,514	1.5
投資的 経費	普通建設事業	1,458,836	15.2	1,546,615	16.3	▲ 87,779	▲ 5.7
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	1,458,837	15.2	1,546,616	16.3	▲ 87,779	▲ 5.7
その他 の経費	物件費	1,763,475	18.4	1,701,363	17.9	62,112	3.6
	維持補修費	36,753	0.4	38,875	0.4	▲ 2,122	▲ 5.5
	補助費等	1,329,428	13.8	1,242,889	13.0	86,539	7.0
	積立金	285,872	3.0	128,951	1.4	156,921	121.7
	貸付金	45,000	0.4	45,000	0.5	0	0.0
	繰出金	1,122,375	11.7	1,289,560	13.6	▲ 167,185	▲ 13.0
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	小計	4,597,903	47.9	4,461,638	47.0	136,265	3.1
合 計		9,600,000	100.0	9,500,000	100.0	100,000	1.1

※端数調整により、小計が一致しないものがあります。

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

義務的経費については、増加傾向にありますが、「住民生活に直結し、必ず賄わなければならない経費」であります。

また、その他の経費で割合を多く占める、物件費（光熱水費や委託料、消耗品費）は、令和 3 年度は 3.6%増額しました。物件費は、経常経費となるため、事業や委託内容の見直しを行うことで経費の削減に努めていく必要があります。一方で「道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費」である投資的経費は、5.7%の減額となりました。

税収が減収する中、引き続き物件費等の経常経費を削減し、投資的経費の財源を確保し、財源の範囲内で取捨選択しながら事業を行っていく必要があります。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員、会計年度任用職員の給与	503,441	5.2	505,784	5.3	▲ 2,343	▲ 0.5
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	679,111	7.1	682,397	7.2	▲ 3,286	▲ 0.5
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	502,772	5.2	459,395	4.8	43,377	9.4
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	392,313	4.1	384,884	4.1	7,429	1.9
報償費	講師、委員の謝礼	45,817	0.4	62,374	0.7	▲ 16,557	▲ 26.5
旅費	出張時の交通費	18,734	0.2	21,405	0.2	▲ 2,671	▲ 12.5
交際費	議員、町長等の交際費	1,798	0.0	1,798	0.0	0	0.0
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	479,261	5.0	493,313	5.2	▲ 14,052	▲ 2.8
役務費	電話、郵便代、保険料	60,282	0.6	49,712	0.5	10,570	21.3
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,171,351	12.1	1,088,447	11.5	82,904	7.6
使用料及び賃借料	各種システム使用料、土地、複写機のリース代	142,221	1.5	141,391	1.5	830	0.6
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	1,017,414	10.6	1,140,499	12.0	▲ 123,085	▲ 10.8
原材料費	原料、材料代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	255,432	2.7	229,707	2.4	25,725	11.2
備品購入費	物品の購入費	20,128	0.2	21,263	0.2	▲ 1,135	▲ 5.3
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,425,157	15.0	1,390,969	14.6	34,188	2.5
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,228,248	12.8	1,235,117	13.0	▲ 6,869	▲ 0.6
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.5	45,000	0.5	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	106,126	1.1	39,170	0.4	66,956	170.9
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	272,413	2.8	258,636	2.7	13,777	5.3
積立金	基金への積立金	285,872	3.0	128,951	1.4	156,921	121.7
公課費	自動車重量税	409	0.0	315	0.0	94	29.8
繰出金	特別会計への支出金	931,700	9.7	1,104,473	11.6	▲ 172,773	▲ 15.6
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		9,600,000	100.0	9,500,000	100.0	100,000	1.1

(4) 委託料の内訳

委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その使途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるようにしています。

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	内 容 及 び 主 な 経 費
委託料	1,171,351	100.0	1,088,447	100.0	82,904	7.6	
保守点検委託料	62,380	5.3	58,560	5.4	3,820	6.5	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 3,378 ・空調設備 8,418 ・消防設備 2,654 ・運動遊具等 800
協働委託料	42,046	3.6	42,699	3.9	▲653	▲1.5	◇大口町 NPO 登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 2,684 ・町民活動センター活性化事業 11,273 ・五条川堤桜保存事業 1,760 ・まちの魅力発信事業 1,529
設計監理等委託料	126,764	10.8	87,839	8.1	38,925	44.3	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・二ツ屋学共解体造成工事等監理 1,011 ・町営住宅改修設計 660 ・西小学校長寿命化改修工事实施設計 65,340
電算システム開発等委託料	21,376	1.8	36,184	3.3	▲14,808	▲40.9	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・LGWAN 系ネットワーク機器更新 5,528 ・帳票単票化対応システム改修 1,881
指定管理料	92,958	8.0	88,939	8.2	4,019	4.5	◇指定管理事業者への委託料 ・健康文化センター33,017 ・体育施設 51,361 ・老人福祉センター「憩いの四季」8,580
その他	825,827	70.5	774,226	71.1	51,601	6.7	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 6,916 ・新型コロナウイルスワクチン接種 73,265 ・妊婦乳児健康診査 25,038 ・可燃ごみ収集業務 34,296 ・民間保育所運営 117,872 ・スクールバス運行 5,479

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要であることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。

こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、その必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

(単位：千円、%)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率	主 な 増 減 等
委託料	115,447	116,282	▲ 835	▲ 0.7	
保守点検委託料	33,577	30,715	2,862	9.3	・ 統合型地理情報システム保守 ▲1,149 ・ G I G A スクールタブレット保守 5,228
電算システム開発委託料 各種システム改修委託料 運用支援・機器設定等委託料 歳入事務電算委託料	81,870	85,567	▲ 3,697	▲ 4.3	・ 中間サーバVPN更新対応 ▲1,683 ・ 団体内統合宛名更新対応 ▲1,337 ・ セキュリティクラウド更新対応 2,525 ・ ファイルサーバ更新対応 ▲1,832
使用料及び賃借料	48,565	46,809	1,756	3.8	
使用料	47,905	46,149	1,756	3.8	・ 統合型地理情報システム使用料 974 ・ RPAソフトウェア使用料 ▲246 ・ ワクチン接種予約システム 1,100
賃借料	660	660	0	0.0	
備品購入費	6,776	9,548	▲ 2,772	▲ 29.0	・ A4メールシーラ更新 ▲1,955
合 計	170,788	172,639	▲ 1,851	▲1.1	

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 令和3年度予算96億円を年収480万円（月収40万円）の家庭に例えると…。

光熱水費や通信費（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収 入

支 出

給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	21 万 2,400 円	食費 （人件費）	8 万 6,400 円
親などからの支援や奨学金など （国県支出金等）	11 万 1,200 円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	5 万 1,200 円
金融機関からなどの借金 （町債）	1 万 4,400 円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、 保険料など（物件費・補助費）	12 万 8,800 円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	3 万 8,400 円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	1,600 円
先月からの繰越し （繰越金）	8,400 円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	4 万 6,800 円
その他 （雑入）	1 万 5,200 円	借金の返済 （公債費）	1 万円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	6 万 800 円
		貯金等 （積立金）	1 万 4,400 円
合 計	40 万円	合 計	40 万円

給料・パート収入（自主財源）の割合が高いですが、収入の約3割が親からの仕送りや借金（依存財源）で賄っています。
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（道路整備）に充てるためのものです。

4 令和3年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	財産管理事業	P. 60
2	基幹系システム運用事業	P. 68
3	松江市姉妹都市提携事業	P. 54
4	ふるさと納税事業	P. 56
5	行政区振興事業	P. 78
6	まちづくり活動推進事業	P. 80
7	地域自治推進事業	P. 82
8	コミュニティバス運行事業	P. 72
9	災害対策事業	P. 194
10	子ども医療費助成事業	P. 114
11	子育て支援事業	P. 120
12	児童手当給付事業	P. 122

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
13	保育園運営事業	P. 128
14	高齢者福祉事業	P. 106
15	感染症等予防事業	P. 142
16	母子保健事業	P. 146
17	道路整備事業・地方道路等整備事業（起債対象）	P. 172
18	道路維持管理事業	P. 176
19	町営住宅管理事業	P. 190
20	ごみ減量・資源化事業	P. 152
21	商工業振興事業	P. 166
22	学校教育管理事業	P. 200
23	グラウンド等管理事業	P. 242
24	図書館運営事業	P. 234

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	46,014	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。 令和3年度は、本庁舎3階の議場排煙窓の修繕、手洗い場の蛇口を非接触型へ変更します。また、子どものために活用して欲しいとの想いで寄附いただいた土地の貸付収入を次世代育成事業特別会計へ繰出し、こども未来応援事業で活用します。 【継続】10節 修繕料 3,000千円 【新規】27節 次世代育成事業特別会計繰出金 2,587千円	P. 60
		2	総務費	基幹系システム運用事業	74,347	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。 【新規】12節 軽自動車税（保有関係手続電子化関係）システム改修 1,045千円 【新規】12節 帳票単票化対応システム改修 1,881千円 【新規】12節 児童手当システム改修 2,310千円 【新規】12節 福祉医療システム改修 792千円	P. 68
	政策推進課	3	総務費	松江市姉妹都市提携事業	1,641	平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・観光・まちづくりなどを通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を図っていきます。 【継続】8節 旅費 1,458千円 ※イベント参加 （協働マーケット・国宝松江城マラソン、松江市民レガッタ等） 人的交流（職員・歴史&まちづくり関係者等） 18節 国宝松江城マラソン負担金 45千円	P. 54

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	政策推進課	4	総務費	ふるさと納税事業	38,000	大口町で生産される食品や物品を返礼品とし、地域の産業を広く周知できる事業、そして貴重な財源確保の方策として今後も充実を図っていきます。令和2年度は、新たにオーダーメイド靴、オーダーメイド自転車、麦茶、うなぎを返礼品に加えています。 【継続】 7節 報償費 13,073千円（返礼品） 24節 積立金 22,431千円（ふるさとづくり基金積立金） <歳入／特定財源> ふるさと寄附金 38,000千円	P. 56
		5	総務費	行政区振興事業	89,255	行政区が、地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう活動等を応援するとともに、各地域の学共の整備や補修などを順次計画的に実施していきます。 【継続】 10節 需用費 内、学共等光熱水費 6,500千円 学共等修繕料 2,000千円 【新規】 12節 ニツ屋学共解体造成工事等監理 1,011千円 【新規】 14節 ニツ屋学共解体造成工事費 11,631千円 【新規】 18節 負担金補助及び交付金 内、集会施設整備補助金 17,000千円 内、自治総合センターコミュニティ助成事業補助金 15,000千円 （新規事業一覧No.1） 【継続】 18節 行政区交付金 22,733千円 <歳入／特定財源> 自治総合センターコミュニティ助成事業助成金 15,000千円	P. 78
地域協働部	地域協働課	6	総務費	まちづくり活動推進事業	19,752	行政区が、地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう、行政区交付金で、学共を中心としたコミュニティ活動等を応援するとともに、各地域の学共の整備や補修などを順次計画的に実施していきます。 【継続】 12節 やろ舞い大祭事業協働委託料 2,684千円 【継続】 12節 町民活動センター活性化事業協働委託料 11,273千円 【継続】 12節 ふれあいまつり事業協働委託料 3,470千円 【継続】 18節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 <歳入／特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 3,684千円	P. 80

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	地域協働課	7	総務費	地域自治推進事業	7,328	平成25年度に設立された3つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。令和3年度も、組織の継続的な運営と地域課題の発見とその解決を図るための取組を協働委託事業として共に進め、地域づくり事業補助金などにより、活動を応援します。 また、「大口町これからの地域づくり提案書」を受け事務局機能の強化を図るため、事務所の整備等を応援します。 【継続】12節 地域自治推進事業協働委託料 6,728千円 【新規】18節 地域自治組織事務所設置（北地域・南地域） 600千円	P. 82
地域協働部	町民安全課	8	総務費	コミュニティバス運行事業	90,799	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 団体との協働により、継続してPR活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。令和3年度はバスの位置情報を確認できるシステムを導入します。 【継続】12節 バスサポート事業協働委託料 682千円 【継続】18節 コミュニティバス運行事業負担金 61,945千円 【新規】21節 大口交番物件補償 25,675千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 682千円 元気な愛知の市町村づくり補助金 1,000千円 コミュニティバス運行支援収入 3,000千円 コミュニティバス広告料収入 2,720千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入見込み 11,000千円	P. 72
		9	消防費	災害対策事業	19,381	地震・風水害等の災害に対応できるように各種予算措置をします。 令和3年度は、8年ぶりに防災ハザードマップを更新します。 【継続】10節 食糧費 1,281千円 【継続】12節 防災業務支援サービス委託料 1,425千円 【新規】12節 防災ハザードマップ作成業務委託料 3,641千円 ＜歳入／特定財源＞ 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 1,213千円	P. 194

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	戸籍保険課	10	民生費	子ども医療費助成事業	150,100	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 令和３年度から、高校生等（１８歳到達年度末）までの入院に係る医療費を助成対象に加えます。 【継続】19節 子ども医療費扶助費 148,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金 36,630千円 子ども医療費支給事務費補助金 551千円	P. 114
	福祉こども課	11	民生費	子育て支援事業	127,301	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業を展開します。「第２期大口町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、さまざまなサービスの充実を図っていきます。 子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園や認定こども園に対して、国の「公定価格」を給付費として施設に支払います。 また、新制度未移行幼稚園の授業料については月額２５，７００円を上限に無償化し、さらに保育の必要性のある３～５歳児及び０～２歳児のうち住民税非課税世帯を対象に、預かり保育や認可外保育施設の利用料を給付（上限あり）しています。 【継続】18節 幼稚園施設型給付費 3,200千円 【継続】18節 施設等利用給付費 110,694千円 【新規】18節 地域型保育給付費 1,329千円 【継続】18節 幼稚園給食費 5,088千円 ＜歳入／特定財源＞ 子どものための教育・保育給付交付金 1,810千円 子育てのための施設等利用給付交付金 55,347千円 子ども・子育て支援交付金 554千円 施設型教育・保育給付費等負担金 829千円 子育て支援施設等利用給付費負担金 3,001千円 私立幼稚園授業料等軽減補助金 25,038千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 188千円 施設型教育・保育給付費等補助金 419千円	P. 120

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	12	民生費	児童手当給付事業	458,323	次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額5,000円 【継続】19節 児童手当扶助費 458,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 児童手当費負担金（国庫） 320,966千円 児童手当費負担金（県費） 68,249千円	P. 122
		13	民生費	保育園運営事業	465,847	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 公立3園、私立1園の体制で町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指しています。 【継続】12節 民間保育所運営委託料 117,872千円 【新規】12節 おむつ処理委託料 655千円 (新規事業一覧No.5) 【継続】18節 民間保育所運営費補助金 24,237千円 【継続】18節 保育対策等促進事業費補助金 4,075千円 ＜歳入／特定財源＞ 子どものための教育・保育給付交付金 52,611千円 子ども・子育て支援交付金 2,160千円 施設型教育・保育給付費等負担金 23,227千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 230千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 2,160千円	P. 128

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	14	民生費	高齢者福祉事業	32,426	高齢者福祉施策を推進するため、外出支援サービス事業や大口町コミュニティー・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 また、住み慣れた地域及び家庭で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援等のサービスや包括的な支援を切れ目なく提供できる体制づくりを進めます。 【継続】18節 尾張北部権利擁護支援センター負担金 2,084千円 【継続】18節 大口町コミュニティー・ワークセンター補助金 16,695千円 【継続】19節 外出支援サービス事業扶助費 5,000千円	P. 106
		15	衛生費	感染症等予防事業	106,612	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 令和3年度は、子宮頸がんワクチン接種についての周知や、指定の町内医療機関でPCR検査を受けた助成対象者に対する検査費用の一部助成を行います。 【継続】12節 乳幼児等予防接種委託料 72,156千円 【新規】12節 PCR検査委託料 4,800千円 【新規】12節 健康管理システム改修委託料 2,613千円 <歳入／特定財源> 特定感染症検査等事業費補助金 3,046千円 疾病予防対策事業費等補助金 2,400千円 予防接種情報連携体制整備事業補助金 1,306千円	P. 142

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	16	衛生費	母子保健事業	34,588	妊娠・出産・育児を通して母性や父性が育まれ、乳幼児が愛され、かつ心身ともに健やかに育つように、包括的な支援を行っていきます。 子育て世代包括支援事業として、保健師及び保育士（コンシェルジュ）がすべての妊産婦、乳幼児の状況を継続的に把握し、相談を通して、関係機関との連絡調整を行いながら妊産婦や乳幼児等にとって必要なサービス支援を切れ目なく提供していきます。 また、医療機関と連携して母親が最も支援を必要とする出産後早期からの支援として、育児不安の強い妊産婦に対する家庭訪問の実施や、自宅での養育が困難な産婦に対し産後ケア事業を行っていきます。 【継続】12節 妊婦乳児健康診査 内、産婦健康診査 1,700千円 【継続】12節 妊娠・出産包括支援事業委託料 599千円 ＜歳入／特定財源＞ 母子保健衛生費国庫補助金 1,149千円	P. 146
						道路の拡幅や歩道設置等の改良工事を行います。 令和3年度の主な工事としては豊三線の舗装工事を行います。 【継続】12節 測量詳細設計委託料 5,000千円 【継続】14節 道路改良工事費 15,400千円	
建設部	建設課	17	土木費	道路整備事業	24,903		P. 172
				地方道路等整備事業（起債対象）	184,627	道路整備の中でも先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。 令和3年度は、秋田21号線、宮後小牧線、南北線、豊三線の道路改良及び歩道整備を行います。 【継続】12節 設計管理等委託料 26,700千円（新規事業一覧No.9） 【継続】14節 道路改良工事費 78,200千円（新規事業一覧No.9） 【継続】16節 道路用地購入費 31,700千円（新規事業一覧No.9） 【継続】21節 物件補償等 47,000千円（新規事業一覧No.9）	P. 172

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
建設部	維持管理課	18	土木費	道路維持管理事業	92,232	安全で安心できる生活環境を維持するため、道路施設の維持管理に努めます。 令和３年度は県道宮後小牧線の整備を行います。 【新規】12節 測量設計業務委託料 8,700千円 【継続】12節 道路樹木維持管理委託料 10,195千円 【継続】12節 道路側溝浚渫委託料 7,500千円 【継続】14節 道路維持工事費 53,530千円 ＜歳入／特定財源＞ 道水路占用料 22,950千円 道路改良事業費補助金 8,500千円 ネーミングライツ料（歩道橋） 200千円 明日のまちづくり基金繰入金 50,000千円	P. 176
		19	土木費	町営住宅管理事業	46,286	生活困窮者の居住の安定を図るため、施設の適切な維持管理に努めます。 令和３年度は、令和元年度作成の「大口町町営住宅等長寿命化計画」に基づき、小口住宅ＡＢ棟の屋上防水等工事、植松住宅ＣＤＥ棟のトイレ改修工事を行います。 【継続】10節 修繕料 3,922千円 【継続】12節 委託料 1,395千円 【新規】14節 町営住宅改修工事費 39,850千円 ＜歳入／特定財源＞ 行政財産目的外使用料 18千円 町営住宅使用料 4,726千円 社会資本整備総合交付金 13,850千円	P. 190
まちづくり部	環境対策室	20	衛生費	ごみ減量・資源化事業	84,136	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 【継続】12節 資源物収集運搬業務委託料 21,023千円 【継続】12節 容器包装プラスチック類処理業務委託料 8,579千円 【継続】12節 資源リサイクルセンター補助業務委託料 6,442千円 【継続】12節 有機資源運搬処理等委託料 11,781千円 【継続】12節 有機資源保管所管理委託料 3,687千円	P. 152

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
まちづくり部	企業支援課	21	商工費	商工業振興事業	158,315	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第4号及び第5号、第6項の認定を受け、融資を受けた中小企業に対し、融資保証料補助及び利子補給を行います。 また、町内企業の設備投資等への補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、平成25年度に創設した中小企業支援事業補助金により企業支援を推進します。 【継続】18節 商工業振興事業（商工会補助金） 25,000千円 【継続】18節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 8,100千円 【継続】18節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 26,000千円 【継続】18節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 200千円 【継続】18節 中小企業支援事業補助金 4,000千円 【継続】18節 企業立地促進事業奨励金 52,337千円	P. 166
		22	教育費	学校教育管理事業	51,929	教員が、一人ひとりの子どもに丁寧に関わりながら、質の高い授業や個に応じた指導を実現していくために業務改善、行事の見直しを進めています。 教員の多忙化解消に向けた取組として、長時間労働の是正に向け出退勤システムで在校時間管理の適正化を実施します。また、事務軽減を図るため集金システムを導入します。 【新規】12節 集金システム保守点検委託料 1,390千円 【継続】12節 集金システム開発委託料 1,540千円 【新規】12節 出退勤システム開発委託料 374千円	P. 200
		23	教育費	グラウンド等管理事業	47,006	町民が安全で快適に学習できるよう施設を整備します。また、町民が気楽に集まり教養や技術を習得することができる機会を提供し「明るく、楽しく、豊かに」生きることの一助とします。 令和3年度は、総合運動場高圧機器の取替工事を行います。 【新規】12節 総合運動場高圧機器取替工事設計委託料 119千円 【新規】14節 総合運動場高圧機器取替工事費 3,432千円	P. 242
生涯教育部	生涯学習課	24	教育費	図書館運営事業	34,586	誰もが生涯にわたって心豊かな充実した人生が送れるように、図書資料の提供に努めるとともに、新たな図書との出会いの場を創出します。 【継続】12節 子どもの読書推進事業委託料 80千円	P. 234

5 令和3年度特別会計当初予算概要

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得することを目的とした会計です。
令和3年度は、先行取得した町道小口線用地を一般会計に売払いするため財産収入が増額しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	196,299	2	196,297	9814850.0	土地売払収入 196,298千円、土地開発基金預金利子収入 1千円
2 諸収入	1	1	0	0.0	土地開発基金借入金
4 繰入金	70,023	0	70,023	皆増	土地開発基金繰入金 70,023千円
歳入合計	266,323	3	266,320	8877333.3	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	1	1	0	0.0	用地先行取得費 1千円
2 諸支出金	266,322	2	266,320	13316000.0	土地開発基金繰出金 196,299千円、一般会計繰出金 70,023千円
歳出合計	266,323	3	266,320	8877333.3	

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるための事業を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	24	23	1	4.3	国際交流事業基金預金利子等収入
2 繰入金	1,434	2,254	▲ 820	▲ 36.4	一般会計繰入金 1,434千円
諸収入	0	1,272	▲ 1,272	皆減	廃款
歳入合計	1,458	3,549	▲ 2,091	▲ 58.9	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	1,458	3,249	▲ 1,791	▲ 55.1	国際交流事業推進委員会委員等報償費 148千円 ホームステイ助成事業 60千円 多文化共生サポート事業 1,236千円
予備費	0	300	▲ 300	皆減	廃款
歳出合計	1,458	3,549	▲ 2,091	▲ 58.9	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病重症化予防のための受診勧奨等に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	389,010	418,028	▲ 29,018	▲ 6.9	一般被保険者国民健康保険税 389,000千円（被保険者見込数 3,954人） 退職被保険者等国民健康保険税 10千円（被保険者見込数 0人）
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
4 県支出金	1,255,143	1,272,143	▲ 17,000	▲ 1.3	保険給付費等交付金（普通交付金） 1,211,773千円 保険給付費等交付金（特別交付金） 43,370千円
5 財産収入	27	6	21	350.0	財政調整基金預金利子等収入
6 繰入金	199,739	212,465	▲ 12,726	▲ 6.0	保険基盤安定繰入金 80,696千円、職員給与費等繰入金 38,968千円 出産育児一時金等繰入金 4,200千円 財政安定化支援事業繰入金 5,875千円 その他一般会計繰入金 61,000千円、財政調整基金繰入金 9,000千円
7 繰越金	15,000	10,000	5,000	50.0	前年度繰越金
8 諸収入	6,481	7,430	▲ 949	▲ 12.8	一般被保険者延滞金 3,213千円、退職被保険者等延滞金 8千円 一般被保険者第三者納付金 3,000千円 一般被保険者返納金 200千円、退職被保険者等返納金 50千円 雑入 10千円
国庫支出金	0	7,128	▲ 7,128	皆減	廃款
歳入合計	1,865,500	1,927,300	▲ 61,800	▲ 3.2	

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	43,122	47,363	▲ 4,241	▲ 9.0	一般管理費 40,229千円、連合会負担金 818千円 賦課徴收費 1,806千円、運営協議会費 269千円
2 保険給付費	1,222,838	1,243,962	▲ 21,124	▲ 1.7	一般被保険者療養給付費 1,060,000千円 一般被保険者療養費 15,000千円 審査支払手数料 3,442千円 一般被保険者高額療養費 136,000千円、一般被保険者移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 270千円、外來年間合算 320千円 出産育児一時金 6,304千円、葬祭費 1,500千円、傷病手当金 1千円
3 国民健康保険事業 費納付金	554,828	589,222	▲ 34,394	▲ 5.8	一般被保険者医療給付費 376,865千円 退職被保険者等医療給付費 118千円 一般被保険者後期高齢者支援金等 131,460千円 介護納付金 46,385千円
4 保健事業費	33,656	35,713	▲ 2,057	▲ 5.8	特定健康診査等事業費 24,888千円、疾病予防費 7,233千円 保健衛生普及費 1,535千円
5 基金積立金	28	7	21	300.0	財政調整基金預金利子等積立金等
6 諸支出金	1,028	1,033	▲ 5	▲ 0.5	一般被保険者保険税還付金 1,000千円 退職被保険者等保険税還付金 28千円
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0	
歳出合計	1,865,500	1,927,300	▲ 61,800	▲ 3.2	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。

町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	310,496	288,681	21,815	7.6	特別徴収保険料 176,794千円、普通徴収保険料 133,371千円 滞納繰越分 331千円 (被保険者見込数 3,046人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	40,420	39,900	520	1.3	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	104	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金返還金 100千円 還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	351,031	328,696	22,335	6.8	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	350,918	328,583	22,335	6.8	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	351,031	328,696	22,335	6.8	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるよう、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	314,072	270,451	43,621	16.1	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 5,581人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	246,456	235,723	10,733	4.6	介護給付費負担金 207,718千円、調整交付金 11,284千円 地域支援事業交付金 25,954千円、介護保険事業費補助金 1,500千円
4 支払基金交付金	319,670	310,181	9,489	3.1	介護給付費交付金 304,683千円、地域支援事業交付金 14,987千円
5 県支出金	173,116	169,083	4,033	2.4	介護給付費負担金 159,030千円、地域支援事業交付金 14,086千円
6 財産収入	46	9	37	411.1	介護給付費準備基金預金利子等収入 46千円
7 繰入金	228,781	276,399	▲ 47,618	▲ 17.2	介護給付費繰入金 141,058千円、地域支援事業繰入金 23,743千円 その他一般会計繰入金 50,105千円 低所得者保険料軽減繰入金 11,154千円 介護給付費準備基金繰入金 2,721千円
8 繰越金	300	250	50	20.0	前年度繰越金
9 諸収入	5,013	4,017	996	24.8	第1号被保険者延滞金 30千円 介護予防・生活支援サービス事業利用料 648千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 3,921千円 後期高齢者医療広域連合受託事業収入（一体的実施分） 414千円
歳入合計	1,287,464	1,266,123	21,341	1.7	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	50,915	68,270	▲ 17,355	▲ 25.4	一般管理費 36,626千円、介護認定審査会費 2,510千円 認定調査等費 11,779千円
2 保険給付費	1,132,140	1,100,366	31,774	2.9	介護サービス等給付費 1,085,966千円、審査支払手数料 685千円 高額介護サービス等費 16,426千円、市町村特別給付費 3,631千円 特定入所者介護サービス等給付費 22,590千円 高額医療合算介護サービス等費 2,842千円
3 地域支援事業費	103,363	96,528	6,835	7.1	介護予防・生活支援サービス事業費 44,675千円 介護予防ケアマネジメント事業費 5,500千円 一般介護予防事業費 5,809千円、包括的支援事業費 30,880千円 任意事業費 5,216千円、在宅医療・介護連携推進事業費 2,763千円 生活支援体制整備事業費 3,080千円、認知症施策推進事業費 4,852千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 414千円 審査支払手数料 174千円
4 基金積立金	46	9	37	411.1	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	300	250	50	20.0	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,287,464	1,266,123	21,341	1.7	

◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。

そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は92.3%となっています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	55,702	31,500	24,202	76.8	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	330,000	320,000	10,000	3.1	下水道使用料（対象世帯数見込 7,269世帯）
3 国庫支出金	35,800	48,000	▲ 12,200	▲ 25.4	社会資本整備総合交付金
4 繰入金	468,640	625,389	▲ 156,749	▲ 25.1	一般会計繰入金
5 諸収入	431	450	▲ 19	▲ 4.2	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 429千円
6 町債	72,500	110,500	▲ 38,000	▲ 34.4	公共下水道事業債 56,300千円、流域下水道事業債 16,200千円
7 財産収入	711	0	711	皆増	施設売払収入
歳入合計	963,784	1,135,839	▲ 172,055	▲ 15.1	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	450,996	397,958	53,038	13.3	一般管理費 43,583千円、維持管理費 407,413千円
2 下水道建設費	194,748	407,768	▲ 213,020	▲ 52.2	公共下水道建設工事費 (右岸) 107,450千円 竹田 (左岸) 2,000千円 流域下水道建設事業負担金 (右岸・左岸) 16,230千円 水道管移設負担金 19,940千円 汚水公共ます等設置工事費 36,000千円
3 公債費	315,040	327,113	▲ 12,073	▲ 3.7	長期債元金償還費 263,351千円、長期債利子償還費 51,689千円
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0	
歳出合計	963,784	1,135,839	▲ 172,055	▲ 15.1	

町債(公共下水道特別会計)の残高

過去5年間の推移

(単位：千円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町債残高	3,253,889	3,150,517	2,962,178	2,804,411	2,613,560

※令和元年度までは決算額。令和2年度は決算見込額。令和3年度は見込み額

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費	318,335	323,390	328,140	310,668	315,040
うち元金	239,126	250,873	262,940	253,192	263,351
うち利子	79,209	72,517	65,200	57,476	51,689

※当初予算額による比較

利率は0.40%～5.50%が適用されています。

(単位：千円)



下水道整備当初は整備面積も多く、借入額が現在の約4倍となっていました。

現在は、整備量が減少したため、借入額が少なくなり、整備当初の償還額のほうが借入額よりも多くなっているため、町債残高は減少傾向にあります。

◆次世代育成事業特別会計

令和2年度で「社本育英事業特別会計」を廃止し、令和3年度より「次世代育成事業特別会計」を設置します。寄附金を基に設置した社本育英事業基金を活用した育英事業を実施するとともに、こども未来応援事業として、こども未来基金を活用した私立高等学校等授業料補助や奨学金返還支援を実施します。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	30	0	30	皆増	社本育英事業基金利子等収入 29千円 こども未来基金利子等収入 1千円
2 繰入金	22,022	0	22,022	皆増	一般会計繰入金 4,407千円 社本育英事業基金繰入金 17,403千円 こども未来基金繰入金 212千円
歳入合計	22,052	0	22,052	皆増	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	内 容
1 次世代育成費	22,052	0	22,052	皆増	社本育英事業交付金 (仮称)松江サマースクール(旅費968千円、需用費32千円) 奨学交付金(5万円×16人)800千円 奨励交付金(5万円×6人)300千円 校外活動支援分 4,332千円、校外活動キャンセル分 11,000千円 こども未来応援事業交付金 私立高等学校等授業料 1,000千円、高等学校等通学費 2,300千円 奨学金返還支援 820千円、次世代育成活動奨励金 500千円
歳出合計	22,052	0	22,052	皆増	

6 その他

(1) 人件費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	1,444,309	1,512,311	1,551,721	2,028,656	2,073,767
うち職員給	933,943	979,140	1,005,524	1,002,113	990,769

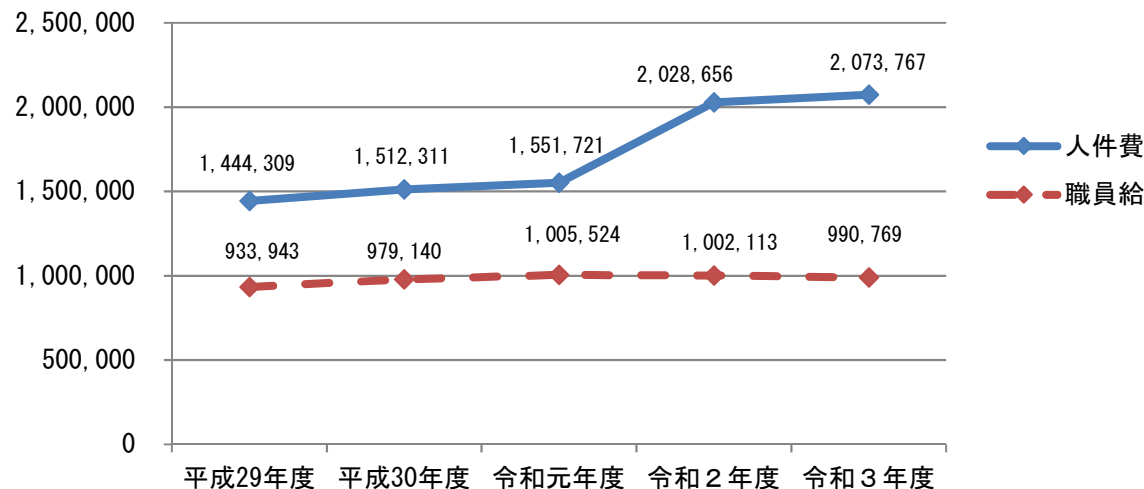
※当初予算額による比較

(会計年度任用職員制度導入により令和2年度からは増加しています。)

※人件費には特別職(町長、議員、各種委員等)の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。

(単位：千円)



〔人件費の動向〕

令和3年度の人件費のうち、職員給を見てみると、令和2年度から約11,344千円の減額となっています。

これは、退職者が11名と多く、その内、職員給の高い定年退職者が8名であることが減額の主な要因です。

最近5年間の正職員数は次のとおりです。

平成29年度 162名(5,765千円)

平成30年度 169名(5,794千円)

令和元年度 173名(5,809千円)

令和2年度 178名(5,629千円)

令和3年度 176名(5,629千円)

※()内は、正職員(再任用短時間勤務職員を除く)一人当たりの職員給

定員管理適正化の取組を始めた平成18年度と比較してみると、10名の減員、137,373千円の減額となりました。

参考：平成18年度

職員数 186名

職員給 1,128,142千円

令和3年度再任用短時間勤務職員給
42,482千円

(2) 扶助費の動向(一般会計)

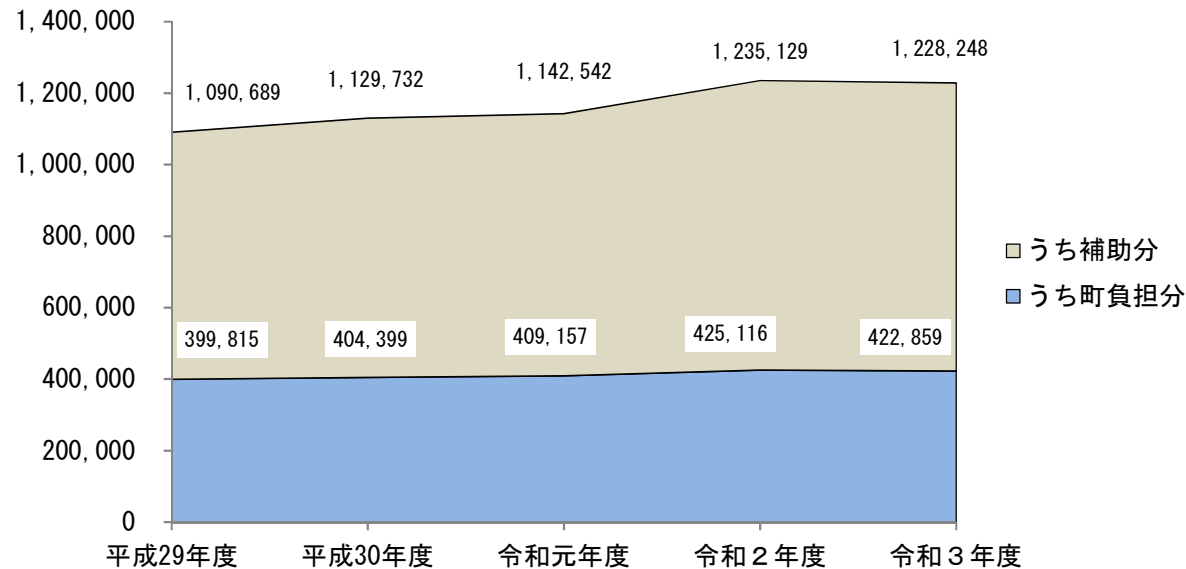
過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
扶 助 費	1,090,689	1,129,732	1,142,542	1,235,129	1,228,248
うち町負担額	399,815	404,399	409,157	425,116	422,859

※当初予算額による比較

(単位：千円)



〔扶助費の動向〕

令和3年度は、前年度と比較してやや減額となっています。

児童手当が減額となっていることなどが要因です。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分(町負担額)については、令和3年度は前年度に比べて2,257千円の減額となっていますが、平成23年度以降増加傾向にあります。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

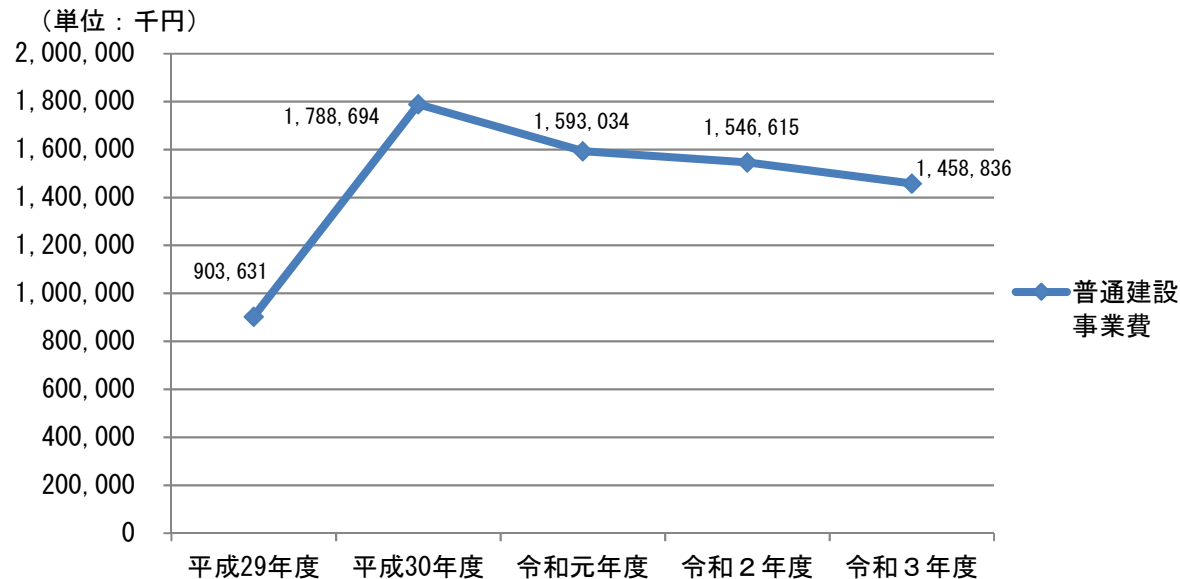
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
普通建設事業費	903, 631	1, 788, 694	1, 593, 034	1, 546, 615	1, 458, 836

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

令和3年度は、役場南ひろばの整備、自動水栓取替、二ツ屋学共の解体、多世代が集う憩い広場あずまや設置工事等を行います。

道路工事については、町道役場前線・小口線の整備、豊三線の右折帯整備、町道豊田22号線、秋田21号線、野合線、南北線の歩道設置を行います。

修繕事業については、前田橋、巾下川5号橋、巾下川6号橋の橋りょう修繕や、大口町町営住宅等長寿命化計画に基づき、小口住宅の屋上防水、外壁塗装等と植松住宅のトイレ洋式化を行います。

なお、道路や橋りょうは、長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

(4) 公債費の動向(一般会計)

過去5年間の償還額の推移

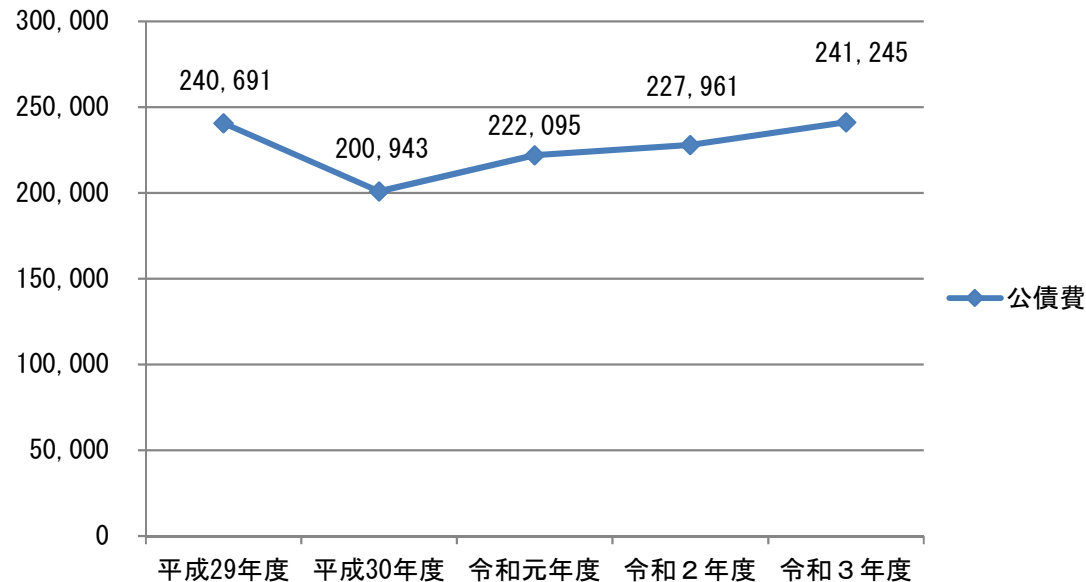
(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
公債費	240,691	200,943	222,095	227,961	241,245
うち元金	204,853	169,865	192,516	200,319	216,100
うち利子	35,838	31,078	29,579	27,642	25,145

※当初予算額による比較

利率は 0.006%~2.00%が適用されています。

(単位：千円)



〔公債費の動向〕

公債費は、公共施設整備等の目的で借り入れた地方債について、その元金及び利子を返済するための費用です。

公債費の動きを見てみると、平成30年度は、中学校整備にかかる地方債のうち銀行分の償還が完了したことにより、元金、利子ともに大きく減少しています。

平成30年度以降、償還額が増加している要因としては、道路整備に充てる起債額の増加に加え、据置期間をなくし翌年度から償還していく方針としたこと、また、借入年数が短く1年の償還額が大きくなっていることが挙げられます。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりは低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■町債残高(単位：千円)

平成 10 年度末	3,103,384
平成 20 年度末	2,417,948
平成 30 年度末	2,482,869
令和 3 年度末見込額	2,879,838

(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高

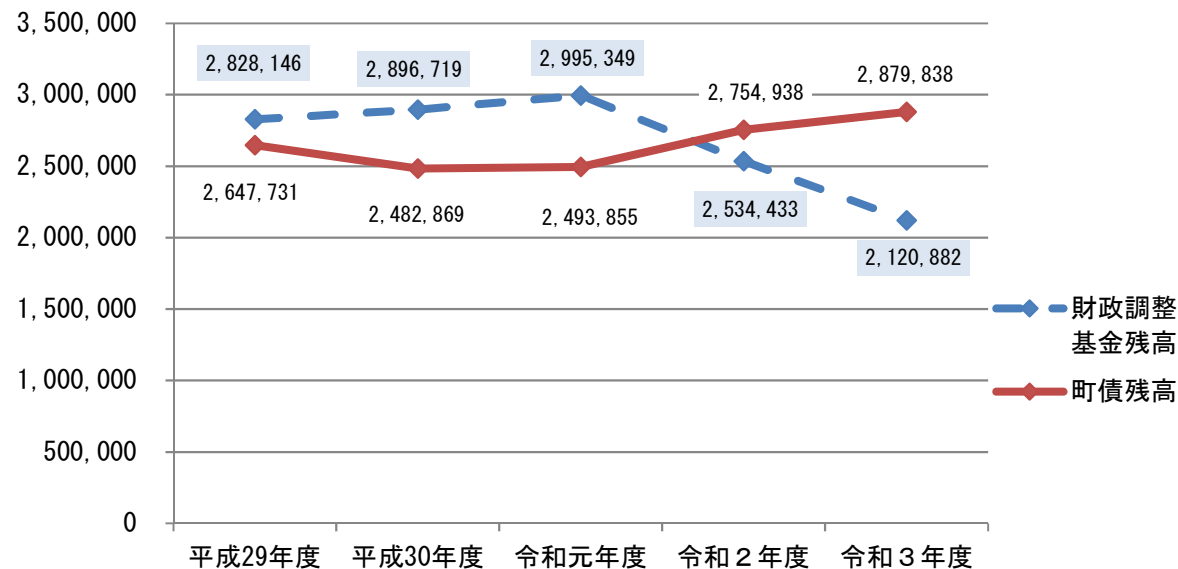
過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財政調整基金残高	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,534,433	2,120,882
町債残高	2,647,731	2,482,869	2,493,855	2,754,938	2,879,838

※令和元年度までは決算額。令和2年度は決算見込額。令和3年度は見込額。

(単位：千円)



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金は、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すといった基金です。

これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合は、財政調整基金を取り崩し、減収分を補てんすることで対応してきました。令和元年10月に法人町民税法人税割の税率が6%に引き下がり法人町民税の大幅な減収は恒常的なものとなりました。令和3年度も基金残高は減少する見込みです。税の減収分を基金で補うことはいずれ困難な状況となるため、引き続き、経常経費抑制に努める必要があります。

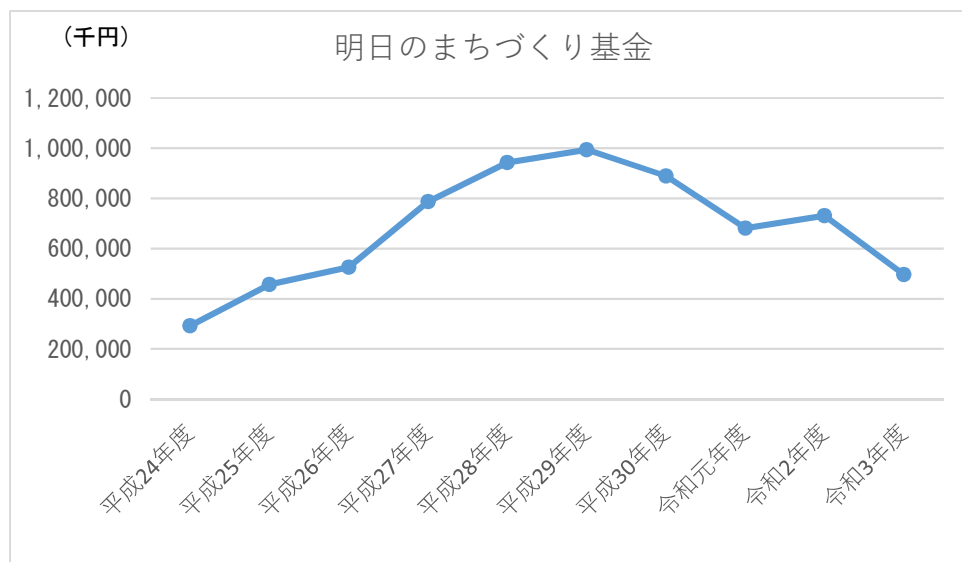
町債の残高は上昇傾向にあります。これは、防災対策としての道路工事や防災拠点整備に対して起債を行っており、経常経費を補うのではなく、将来に向けた借入であることから適切に活用しているといえます。

(6) 基金残高推移表

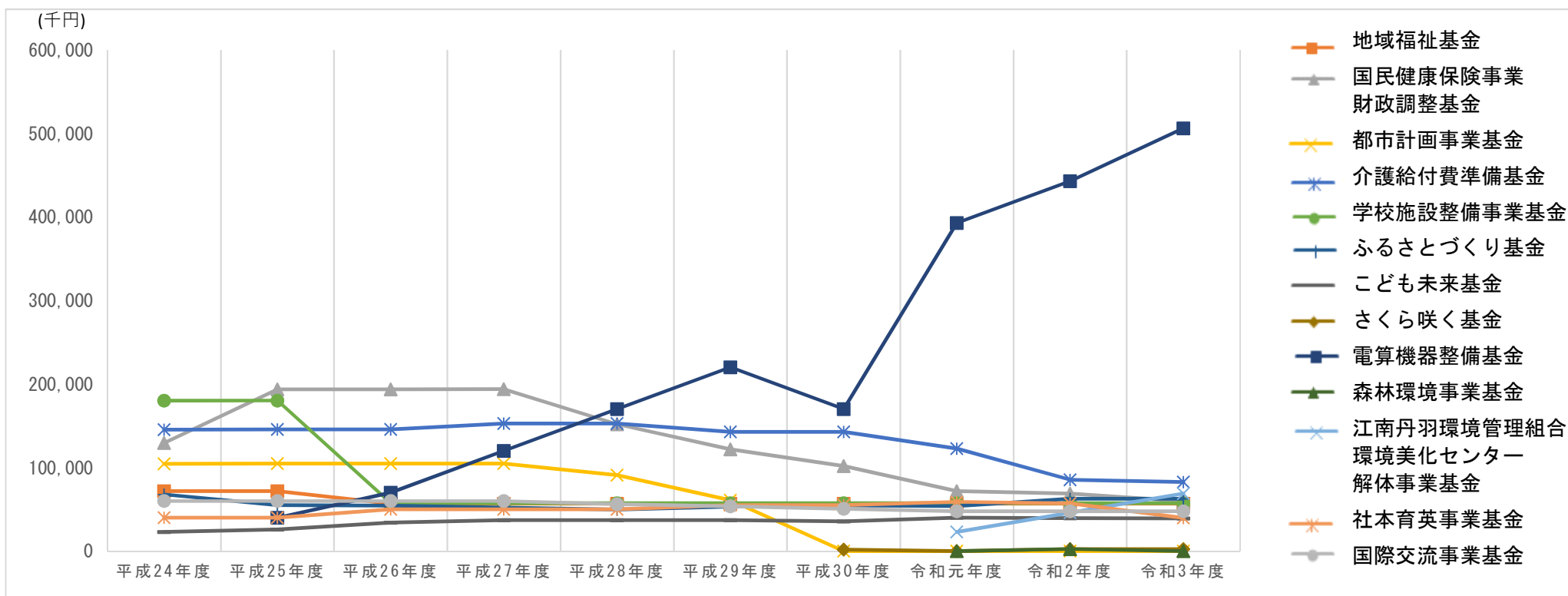
(千円)

項目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	2,236,236	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,534,433	2,120,882
地域福祉基金	71,824	71,846	56,872	56,901	56,907	56,911	56,915	56,919	56,919	56,941
国民健康保険事業 財政調整基金	129,440	193,792	193,862	193,954	151,830	121,845	101,854	71,862	68,863	59,891
都市計画事業基金	104,604	104,806	104,853	104,899	90,912	60,921	0	0	0	0
介護給付費準備基金	145,616	145,683	145,715	152,814	152,842	142,853	142,864	122,874	85,496	82,821
学校施設整備事業基金	180,244	180,328	57,341	57,368	57,377	57,381	57,385	57,390	57,390	57,412
ふるさとづくり基金	67,840	55,034	54,506	52,117	49,824	53,213	54,709	53,924	62,857	62,867
明日のまちづくり基金	292,568	456,348	526,283	787,790	943,563	994,211	889,620	681,390	730,563	496,319
さくら咲く基金	23,013	26,025	34,126	37,178	37,182	37,185	35,598	40,104	39,612	39,124
こども未来基金							1,793	100	2,572	2,360
電算機器整備基金		40,009	70,018	120,069	170,085	220,098	170,114	393,127	443,127	506,275
森林環境事業基金								0	2,506	0
江南丹羽環境管理組合 環境美化センター解体 事業基金								23,000	46,000	69,009
社本育英事業基金	40,000	40,000	50,000	50,000	50,000	55,114	55,144	59,018	57,178	39,775
国際交流事業基金	60,000	60,000	60,000	60,000	56,165	53,517	50,777	47,822	47,822	47,822
土地開発基金（現金）	172,245	112,769	112,786	112,523	130,807	148,263	148,262	23,562	23,563	149,838
土地開発基金（貸付金）	17,027	76,580	76,580	77,756	59,553	42,353	42,354	237,086	237,086	41,989

※令和元年度までは決算額（各年5月31日時点）、令和2年度は決算見込額（3月補正後）、令和3年度は当初予算額



- 明日のまちづくり基金
平成28年度以降、国道41号線の6車線化に伴う町内の道路整備をしており、その財源を基金から繰入しているため残高が減少しています。
- 国民健康保険事業財政調整基金
平成30年度からの制度改正以降、愛知県から示される国民健康保険事業費納付金に伴う財源不足の補填等に活用しているため、残高が減少しています。
- 電算機器整備基金
令和元年度はGIGAスクール構想実現のためタブレット購入費用を積立したため残高が増加しています。
- 江南丹羽管理環境組合環境美化センター解体事業基金
現在稼働中のごみ処理施設を、新ごみ処理施設稼働後に解体するための費用を積立てる基金を令和元年度に創設。令和7年度までに116,000千円の積立を行います。



(7) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計当初予算	9,360,000	7,370,000	7,100,000	8,200,000	8,300,000	8,050,000	8,000,000	9,000,000	9,400,000	9,500,000
一般会計歳入決算	8,941,929	7,448,017	7,570,797	8,544,565	8,952,634	8,631,949	7,998,030	9,028,726	9,763,132	
内、町税決算額	4,835,478	4,867,172	5,088,648	5,545,986	5,689,139	5,403,256	5,272,606	5,595,351	5,976,481	
内、法人町民税決算額	681,375	804,343	952,949	1,262,856	1,332,021	942,752	717,536	1,001,296	1,229,889	
一般会計歳出決算	8,637,879	6,984,435	7,349,839	8,286,492	8,307,121	8,350,034	7,620,714	8,776,873	9,266,350	
基準財政収入額	3,749,546	3,808,803	4,285,061	4,483,228	4,844,228	5,069,008	4,671,449	4,630,145	4,912,873	5,337,523
基準財政需要額	3,630,401	3,720,188	3,867,376	3,796,409	3,931,375	3,984,473	4,058,959	4,128,453	4,078,541	4,346,373
財政力指数(単年度)	1.03	1.02	1.11	1.18	1.23	1.27	1.15	1.12	1.20	1.24
標準財政規模	5,019,192	5,048,975	5,612,898	5,849,715	6,296,479	6,580,037	6,061,424	6,004,617	6,368,898	6,965,376
臨時財政対策債発行可能額	168,764	84,777	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	78.4	78.9	77.2	74.4	71.1	76.9	79.0	77.6	74.2	
公債費比率	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.8	
実質公債費比率(単年度)	0.3	0.4	0.7	0.6	1.0	1.0	1.1	0.5	0.6	
町 債 残 高	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,749,381	2,853,331	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,493,855	2,754,938
財政調整基金残高	2,140,034	2,236,236	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,534,433

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの

※令和2年度の町債残高及び財政調整基金残高は、見込額によるもの